２０２４年度　事業報告書

自　２０２４年 ４ 月 １ 日
至　２０２５年 ３ 月３１日

一般社団法人　日本エルピーガス供給機器工業会

はじめに

2024年度のエネルギー情勢を振り返ると、ウクライナや中東などにおける紛争が継続したことで、エネルギー価格の高騰、供給途絶リスクなどが収まることはなかった。先進国を中心にカーボンニュートラルに向けた動きが進むなか、安全保障の重要性が一層高まっている。

一方、米国では第2次トランプ政権が発足し、パリ協定から離脱するなど、世界的な流れとは異なる新たな動きも見受けられる。

国内に目を向けると、今年 2 月に第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定され、再生エネルギーの一層の活用がうたわれるなか、LP ガスは、「化石燃料の中で温室効果ガスの排出が少なく、約 4 割の家庭に供給され、可搬かつ貯蔵が容易な分散型エネルギー」と位置付けられ、能登半島地震でも改めて注目されたように災害時の「最後の砦」としての役割も求められている。

また、脱炭素化に向けての取り組みも求められており、元売り業界を中心に LP ガスのグリーン化に向けた製造技術開発が進められている。中期的には 2030 年頃の社会実装という目的を達成するために再生可能な資源から生産される DME（rDME）を LP ガスに混合して使用する検討が行われており、今後の動きを注視していく必要がある。

一方、国内市場に目を向けると、構造改善事業として進められてきた LPWA を利用した集中監視の導入補助が、2023 年度から配送合理化事業として大規模予算で実施されたことにより、集中監視システムの普及は一気に進み、普及率は 2023 年度末で 50%を超えた。

こうした背景の中、当工業会は 2024 年度事業計画で重点事業に掲げた安全機器の普及促進並びに期限管理及び点検の推進に注力した。

特に自然災害対策として、昨年度から継続してガス放出防止型単段式調整器の普及促進に努めるとともにガス栓の点検・交換促進に向けて、地区会活動を通じて全国 47 都道府県 LP ガス協会を訪問し、周知活動を展開した。

以下、2024 年度に実施した事業を記載する。

Ⅰ　保安啓発事業

消費者に製品を正しく使用､管理してもらうことを目的として､一般消費者、LP ガス販売事業者を対象に印刷物、Web などの媒体を通じて、当工業会所管機器の機能や使用方法等の周知を行った。

１　保安広報事業

（１）保安広報資料の作成及び周知による保安啓発

①　講習会用パワーポイント資料の作成

既存の「マイコンメーターの保安機能」の簡易版の作成、「金属フレキシブルホースの安全な取扱い方法」の改訂を行った。

②　周知文書の作成・配布

LP ガス販売事業者を対象に「容器交換時の注意事項」を作成し、地区会などを通じて周知活動を行った。

③　供給機器ニュース等の作成・配布

LP ガス供給機器ニュース No.31「集合管の期限管理」ならびに配管用フレキ管損傷事故防止に向けた消費者向け周知資料の検討を行った。

また、地区会などを通じて既存の供給機器ニュース等の出版物を配布して情報を周知した。

（２）ホームページ、新聞、インターネット等による保安啓発

①　ホームページによる保安啓発

ホームページに LP ガス販売事業者、一般消費者向けの保安情報を掲載した。本年度は、更新に加えて、ホームページリニューアルの検討及び、消費者向けホームページに掲載する動画（調整器、高圧ホース、ガス栓、マイコンメーター）の検討を行った。

②　新聞等による保安啓発

業界広報誌､業界新聞へ LP ガス販売事業者向けの保安情報を掲載した。本年度は、ガス栓の点検・交換を促進するため、保安共済事業団広報、業界新聞などの業界紙に加え、主婦連合会広報紙等に広告掲載を行った。

2　地区会保安推進活動

会員企業で構成する全国 10 地区会を通じて、都道府県 LP ガス協会との連携を図った。本年度は「ガス栓の点検交換推進」、「消費者団体との連携」及び「空家の供給設備の注意喚起」について都道府県 LP ガス協会に対してヒアリング調査を行いながら情報交換を行った。

・県協会訪問：46 都道府県協（73 回）

北海道地区会：1 道協（8 回）　東北地区会：6 県協（6 回）
関東地区会：8 都県協（13 回）　東海地区会：4 県協（4 回）
信越地区会：2 県協（6 回）　北陸地区会：2 県協（2 回）
関西地区会：6 府県協（6 回）　中国地区会：5 県協（9 回）
四国地区会：4 県協（6 回）　九州地区会：8 県協（13 回）

・保安懇談会：2 県協（3 回）

四国地区会：1 県協（1 回）　九州地区会：1 県協（2 回）

・保安講習会：12 都道府県（63 会場）

「自然災害と安全機器」

関東地区会：1 都協（2 会場）　東海地区会：2 県協（12 会場）
信越地区会：2 県協（16 会場）　北陸地区会：1 県協（1 会場）

「供給・消費告示の改正概要」

北海道地区会：1 道協（2 会場）　中国地区会：1 県協（1 会場）
九州地区会：1 県協（1 会場）

「供給機器の期限管理について」

北海道地区会：1 道協（18 会場）　信越地区会：1 県協（1 会場）
中国地区会：1 県協（3 会場）　四国地区会：1 県協（4 会場）

「マイコンメーターの保安機能について」

中国地区会：1 県協（1 会場）

「容器交換時の注意事項について」

九州地区会：1 県協（1 会場）

・その他

東海地区会にて、お客様懇談会、愛知県高圧ガス移動防災訓練に参加
四国地区会にて香川県高圧ガス保安大会に参加

３　教育事業

（１）外部向け講習会の実施

都道府県、LP ガス協会などの要望に応じて講習会を実施した。本年度の実施は下記のとおり。

・神奈川県「供給機器の期限管理」
・大分県 LP ガス協会「供給・消費告示の改正概要」
・大阪府保安センター「供給・消費告示の改正概要」
・元売り企業「調整器・ホース・ガス栓について」、「マイコンメーターの保安機能について」

（２）会員向け講習会の実施

地区会、会員企業の要望に応じて講習会を開催した。本年度の実施は下記のとおり。

・北海道地区会「供給・消費告示の改正概要」
・会員企業「ガス栓の誤開放防止について」

Ⅱ　調査研究事業

より良い製品の開発や安全な工事・使用方法の研究を目的に、実際に機器が使用されている環境や、製品の経年劣化状況、自然災害における被害状況などの調査並びに事故の分析を行った。

1　事故分析事業

経済産業省「LP ガス一般消費事故集計表」について分析を行った。2024 年の事故は公表が遅れているため、来年度分析を行う。公表が遅れていた 2023 年の事故は、事故件数は 192 件で工業会関連の事故は 76 件 39.6%であった。特徴は以下の通り。

・工業会所管機器の事故では事故要因として接続ミスが 23 件と多かった。
・配管用フレキ管に関係する事故が 18 件と多く、消費者による草刈り時等の損傷事故が多くみられる。
・調整器、高圧ホースで経年劣化事故が 3 件発生した。
・ホースガス栓の誤開放事故が 7 件発生した。
・他工事事故は 60 件と高い水準であった。

2　環境調査事業

（1）塩害影響調査

塩害環境が調整器及びマイコンメーターに与える影響を調査するため、日本ウエザリングテストセンターでモニター試験（屋外暴露試験）を継続して実施した。

（2）防水型ガス栓の屋外環境による影響調査

寒暖の繰り返しがガス栓に与える影響を調査するため、日本ウエザリングテストセンターでモニター試験（屋外暴露試験）を継続して実施した。

Ⅲ　保安対策事業

製品に関する事故・トラブルの防止、クレームの削減を目的に、会員企業が製造する製品や海外製品の性能評価試験や､試験結果を踏まえた保安対策、性能評価試験の検討を行った。

１　製品関連事故防止事業

（１）供給管からのガス漏れ対策の検討

近年増加している他工事事故等による供給管からのガス漏れについて、配管用フレキ管の設置場所や既存の設備等を利用した対策の検討を行った。

（２）適正なねじの締付力の検討

過剰なねじ締付けにより製品が破損することを防止するため、適正なねじの締付け方法について検討を行った。

（３）防水ガス栓の表示統一

各社で異なる防水ガス栓への表示を統一すべきとの意見を受け、関係者で調整を行った。

Ⅳ　規格・基準策定事業

より性能が良く安定した製品の製造を目的に、当工業会の自主基準をはじめ、JIS、法令基準、業界基準などにおける製造基準、設置・維持管理基準の制改定の検討を行った。

1　自主基準検討事業

○　JLIA 基準の制定・改定

告示の改正、JIS の制改定に伴い、JLIA 基準の改定案（調整器）及び制定案（マイコンメーター、配管用フレキ管、金属フレキシブルホース）の検討を行った。

2　JIS 等改正事業

（1）業界基準の改正

KHK 基準の定期見直しにあたり、メーカーの意見をとりまとめ高圧ガス保安協会（KHK）に申し入れを行った。

液化石油ガス用安全アダプター基準（KHKS 0722）が廃止された。

（2）JIS の検討

金属フレキシブルホースの JIS 改正内容について JIA と調整を行った。

（3）中型・大型調整器の高性能基準の検討

一部の LP ガス販売事業者から中型･大型調整器の高性能化の要望が出ていることを受け、高性能基準に伴う問題点の検討を行った。

（4）検査孔キャップの樹脂化

ガス栓の検査孔キャップについて、製造面から樹脂化を検討したいとの要望が出たことを受け、実施の是非に関する意見交換や、必要な性能試験の検討を行った。

（5）配管用フレキ管の使用圧力

配管用フレキ管の使用圧力範囲の上限値が資料によって異なっていたことから、検討を行い上限値の統一を行った。

Ⅴ　消費者相談事業

一般消費者、LP ガス販売事業者等からの質問、クレーム、意見等に対し、随時対応した。内訳は次表のとおり。

相談者	件数
販売事業者	143
会員企業	135
工事事業者	94
一般消費者	84
行政庁	48
関係団体	37
県協会	27
その他	47
合　計	615

相談内容	件数
機器・設備	229
法律・基準	197
防火区画	132
期限管理	51
その他	6
合　計	615

相談分類	件数
質　問	608
相　談	7
合　計	615

Ⅵ　その他事業

１　業界動向調査

（１）生産実績調査

①　生産数量・在庫数量

所管機器の生産実績（別表１参照）、月末在庫数量を集計し、関係者へ提供した。また、次年度の業界全体の生産予測数についてアンケートを実施し、平均値をもって 2025 年度の見込み数とした。

②　輸出数量

所管製品の輸出数量を集計し、関係者へ提供した。本年度の輸出数量及び輸出国は、次のとおり。

品　目	数　量	対前年度増減
ガス栓	410	-655
調整器	43,379	+16,230
高圧ホース	8,581	+4,133
マイコンメーター	65,065	+21,950
逆止弁付根元バルブ	20,151	-7,594
対震自動ガス遮断器	1,662	+461

（輸出国）

イギリス、インドネシア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中国、ニュージーランド、バングラデシュ、ベトナム、香港、マレーシア、モンゴル

（２）行政施策調査

行政の施策動向を調査し、会員企業に対し、迅速な情報提供を行った。

（３）関連業界動向調査

各種事業の検討に資する関連業界の情報を収集し､会員企業へ提供した。本年度は、各種データ集計のほか、全国 LP ガス協会との意見交換会や、同協会主催の保安委員会へオブザーバー参加して得た情報を提供した。

2　品質保証事業

（１）生産物賠償責任保険（PL 保険）への加入

損害賠償保険規程に基づき、PL 保険の契約に関する業務を行った。

（２）保証書等の発行

製品別に保証書を発行したほか、取扱説明書、交換期限表示シールの発行を行った。

品　目	発行枚数
保証書	7,225,000
配管用フレキ管取扱説明書	110,000
交換期限表示シール（調整器）	869,400
交換期限表示シール（高圧・低圧ホース）	2,211,750
交換期限表示シール（ガス栓）	1,253,700

（３）防火区画貫通工事に関する事業

配管用フレキ管の防火区画貫通工事に伴う製品保証事業として、防火区画貫通評定マーク（FESC マーク）の申請受付を行った。今年度の受付件数は 21 件、発行枚数は、壁貫通部 2,410 枚であった。

3　普及促進事業

（１）広報活動

当工業会で集計を行ったデータ等について、業界団体、業界新聞社等の関係機関へ適宜周知を行った。主な集計データは以下のとおり。

・期限管理の実態調査（調整器、高圧ホース、低圧ホースの都道府県別出荷データ）

・ガス放出防止型単段調整器の普及調査（都道府県別の出荷状況）

・ガス栓カバーの出荷数調査

4　協力事業

（１）行政機関への支援協力

METI ガス安全室からの要請を受け、今年度も「液化石油ガス安全高度化計画 2030」に対する当工業会の取組みについて資料をまとめ、液化石油ガス小委員会で報告を行った。

（２）他団体事業への支援協力

日本ガス石油機器工業会からの要望に応じ「ガスコードやソケットはここに注意してください！」のチラシへ名称の協賛を行った。また、掲載内容について意見を申し入れた。

（３）外部会議への参加

①　行政機関への支援協力

経済産業省が主催する審議会へオブザーバーを派遣し、会議に参画した。

a)　産業構造審議会 ……水越事務局長

主たる審議内容は、液化石油ガスの保安に関する事項。本年度は液化石油ガス安全計画 2030 に対する進捗報告が行われた。また、当工業会も保安活動の取り組みについて発表した。

②　他団体事業への支援協力

関係諸機関の主催する会議へ委員を派遣し、審議に参画した。

a)　高圧ガス保安協会（KHK）

・評議員会 ……丸茂会長
・LP ガス安全委員会 ……丸茂会長
・同・実行委員会 ……榎本専務理事
・液化石油ガス規格委員会 ……榎本専務理事
・同・液化石油ガス器具等関係基準分科会 ……安田委員
・同・液化石油ガス器具等関係基準解釈専門分科会 ……安田委員
・同・液化石油ガス設備設置基準等分科会 ……山岸委員、水越事務局長
・同・液化石油ガス設備設置基準等解釈専門分科会
……山岸委員、水越事務局長

・液化石油ガス義務講習分科会 ……榎本専務理事
・高圧ガス試験委員会第 6 分科会 ……水越事務局長
・LP ガス保安規制に関する調査検討委員会 ……水越事務局長
・第二種販売分科会専門委員 ……水越事務局長
・第二種販売等講習・検定分科会専門委員 ……水越事務局長

主たる審議内容は、KHK の運営、技術基準の制定・改廃、一般消費者を対象とした安全高度化に係わる事業の推進。

b) 日本エルピーガス機器検査協会（LIA）
・理事会 ……（理事）丸茂会長 、前口副会長、星加副会長、大山理事
（監事）藤井理事
・評議員会 ……榎本専務理事、秋山理事、河西理事、磯部理事、
高野理事、伊藤監事、井澤監事
・マネジメントシステム審査登録制度運営委員会 ……榎本専務理事
・検査規程等検討委員会 ……榎本専務理事
・JIS 認証運営委員会 ……榎本専務理事
・製品認証運営委員会 ……榎本専務理事

主たる審議内容は、LIA の運営、マネジメントシステム・JIS 認証、検査規程類の改廃に関する事項。

c) 日本 LP ガス団体協議会（日団協）
・理事会 ……丸茂会長、前口副会長、榎本専務理事
・政策委員会 ……榎本専務理事
・需要開発委員会 ……中村委員長
・保安委員会 ……山岸委員

主たる審議内容は、日団協の運営、LP ガスの政策・需要開発・保安に関する事項。

d)　エルピーガス振興センター

・理事会 ……榎本専務理事

・石油ガス販売事業者構造改善推進事業審査委員会 ……水越事務局長

・第 2 次補正小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金審査委員会
……水越事務局長

主たる審議内容は、振興センターの運営に関する事項。

e)　全国 LP ガス保安共済事業団

・第三者被害救済見舞金審査委員会 ……水越事務局長

f)　製品評価技術基盤機構（NITE）

・製品認証機関評定委員会……榎本専務理事

5　その他事業

（１）法定手続き

液石法に基づく LP ガス器具等の製造及び製造事業者に関する法定手続きについて、書類の作成・提出を行った。本年度の手続きは、次のとおり。

・事業届出事項変更届出書……2 件

Ⅶ　報告事項

1　会議開催状況

本年度の会議開催状況は、以下のとおりである。

開催会議	回数
定時総会	1回
代表者会議	1回
理事会	5回
監査役会	1回
保安啓発委員会	1回
各保安啓発WG	1回
調査研究委員会	2回
予防保全委員会	0回
総務委員会	2回
各技術WG	16回
その他会議	0回
全国地区会長会議	2回
地区会関係	24回
工業会会議　合計	**56回**
関連会議　合計	**51回**

2　会員数

本年度の期末会員数は次のとおりである。

期首会員数	正会員	42社
	一号賛助会員	4社
	二号賛助会員	2社
期末会員数	正会員	42社
	一号賛助会員	4社
	二号賛助会員	2社

《表1》

2024年度　生産数量

区　　分	上期	下期	合計	生産計画	計画達成率	前年比
ヒューズガス栓	193,982	207,809	401,791	334,000	120.3%	115.5%
ねじガス栓	610,948	658,974	1,269,922	1,100,000	115.4%	110.4%
可とう管ガス栓	504,133	479,945	984,078	959,000	102.6%	100.6%
ガス栓　　計	1,309,063	1,346,728	2,655,791	2,393,000	111.0%	107.3%
単段調整器5キロ以下	80,220	68,047	148,267	155,000	95.7%	90.8%
〃　6キロ以上	10,738	9,881	20,619	21,000	98.2%	93.6%
単段調整器　　計	90,958	77,928	168,886	176,000	96.0%	91.1%
自動切替調整器（小型）	524,413	459,048	983,461	992,000	99.1%	118.7%
〃　（中型）	62,742	50,554	113,296	131,000	86.5%	97.0%
自動切替調整器　計	587,155	509,602	1,096,757	1,123,000	97.7%	116.0%
二段減圧式調整器	20,868	16,159	37,027	36,000	102.9%	105.6%
圧力調整器合計	698,981	603,689	1,302,670	1,335,000	97.6%	111.8%
高圧ホース　連結用	41,119	43,578	84,697	80,000	105.9%	101.4%
〃　集合用	1,612,094	1,401,385	3,013,479	2,818,000	106.9%	112.2%
高圧ホース　　計	1,653,213	1,444,963	3,098,176	2,898,000	106.9%	111.9%
継手金具付低圧ホース	150,756	118,280	269,036	239,000	112.6%	97.6%
燃焼器用ホース（ねじ）	139,249	114,447	253,696	282,000	90.0%	96.1%
ガスコード	43,122	47,900	91,022	128,000	71.1%	77.5%
燃焼器用ホース　計	182,371	162,347	344,718	410,000	84.1%	90.3%
ホースバンド	2,550,000	1,350,000	3,900,000	2,172,000	179.6%	175.7%
ガス放出防止器	1,100	0	1,100	2,000	55.0%	44.0%
対震自動ガス遮断器	1,000	1,000	2,000	1,000	200.0%	200.0%
配管用フレキ管(m)	2,497,860	2,181,000	4,678,860	4,634,000	101.0%	94.5%
フレキ管継手	827,012	920,923	1,747,935	1,736,000	100.7%	96.6%
金属フレキシブルホース	203,560	234,346	437,906	574,000	76.3%	80.2%
逆止弁付根元バルブ	232,000	233,387	465,387	467,000	99.7%	99.6%
ガス漏れ警報遮断装置	3,648	3,685	7,333	7,000	104.8%	104.5%
漏洩検知部	62,090	45,880	107,970	106,000	101.9%	102.3%
マイコンメーター	935,056	808,792	1,743,848	1,544,000	112.9%	100.0%
合　　計	11,307,710	9,455,020	20,762,730	18,518,000	112.1%	109.7%